

# 四半期報告書

(第144期第1四半期)

自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日

塩野義製薬株式会社

E00923

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	2
3 関係会社の状況 .....	2
4 従業員の状況 .....	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況 .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	4
3 財政状態及び経営成績の分析 .....	5

第3 設備の状況 .....

6

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等 .....	7
(2) 新株予約権等の状況 .....	7
(3) ライツプランの内容 .....	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	7
(5) 大株主の状況 .....	8
(6) 議決権の状況 .....	9

2 株価の推移 .....

9

3 役員の状況 .....

9

第5 経理の状況 .....

10

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表 .....	11
(2) 四半期連結損益計算書 .....	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14

2 その他 .....

19

第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....

20

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月8日
【四半期会計期間】	第144期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）
【会社名】	塩野義製薬株式会社
【英訳名】	Shionogi & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 手代木 功
【本店の所在の場所】	大阪府大阪府中央区道修町3丁目1番8号
【電話番号】	06（6202）2161
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 細貝 優二
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号 シオノギ渋谷ビル（東京支店）
【電話番号】	03（3406）8111
【事務連絡者氏名】	広報室 課長 七野 芳彦
【縦覧に供する場所】	塩野義製薬株式会社 東京支店 （東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号 シオノギ渋谷ビル） 塩野義製薬株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区新栄町2丁目9番地 スカイオアシス栄） 塩野義製薬株式会社 福岡支店 （福岡市中央区長浜1丁目1番35号 新KBCビル） 塩野義製薬株式会社 札幌支店 （札幌市中央区南7条西1丁目13番地 第3弘安ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

（注） 上記の福岡支店及び札幌支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第144期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第143期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	51,721	214,268
経常利益(百万円)	8,371	39,879
四半期(当期)純利益(百万円)	5,388	25,063
純資産額(百万円)	345,996	342,235
総資産額(百万円)	420,614	413,703
1株当たり純資産額(円)	1,031.66	1,020.31
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	16.08	74.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	82.2	82.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,628	15,618
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△3,893	△5,335
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△4,269	△17,123
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	67,800	67,609
従業員数(人)	5,184	4,982

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	5,184
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。また、臨時従業員の総数は従業員数の10%未満のため、記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	4,409
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。また、臨時従業員の総数は従業員数の10%未満のため、記載を省略しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
医薬品及びその関連する事業	35,061
医療用医薬品	31,711
製造受託	1,024
一般用医薬品 他	1,645
診断薬	685
その他の事業	—
合計	35,061

(注) 1. 金額は、正味販売見込価格により算出したものであります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
医薬品及びその関連する事業	3,889
医療用医薬品	3,762
一般用医薬品 他	8
診断薬	119
その他の事業	—
合計	3,889

(注) 1. 金額は、実際仕入額によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、主として販売計画に基づいて生産計画をたてて生産しております。

当社及び一部の連結子会社で受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
医薬品及びその関連する事業	51,108
医療用医薬品	39,989
製造受託	1,214
一般用医薬品 他	1,429
診断薬	922
工業所有権等使用料収入	7,552
その他の事業	612
合計	51,721

(注) 1. 販売金額は、外部顧客に対する売上高を表示しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額（百万円）	割合（%）
(株)スズケン	16,070	31.1
東邦薬品(株)	7,334	14.2
アストラゼネカ社	7,229	14.0

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 業績の概況

当第1四半期連結会計期間における国内医薬品市場は、本年4月の薬価改定や、後発品使用促進の浸透が進むなど、厳しい市場環境に推移しました。このような状況の中で、当社グループは、高コレステロール血症治療薬「クレストール」や本年7月に発売いたしました高血圧症治療薬「イルベタン」などにリソースを集中し、成果をあげる戦略を引き続き進めております。

売上高につきましては、「クレストール」が引き続きマーケットシェアを拡大したほか、がん疼痛治療薬「オキシコンチン」やアレルギー性疾患治療薬「クラリチン」が増加したことなどにより、既存品が薬価改定の影響もあり減少しましたが、医療用医薬品全体としては、微増となりました。また、工業所有権等使用料収入や輸出、製造受託が増加したことにより、全体としての売上高は517億2千1百万円となりました。

利益面につきましては、工業所有権等使用料収入の増加により売上総利益が351億8千9百万円となりましたが、研究開発費が増加し、営業利益は80億8千3百万円となりました。経常利益は為替の影響もあり83億7千1百万円となり、四半期純利益は53億8千8百万円となりました。

#### (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の資産合計は4,206億1千4百万円で、前期末と比べて69億1千万円増加しました。流動資産は前期末より4千4百万円増加し、1,950億8百万円になっております。また固定資産は、主に株式相場の時価変動により投資有価証券が増加したことにより、前期末より68億6千5百万円増加し、2,256億5百万円になっております。

負債合計は746億1千7百万円で、前期末と比べて31億4千9百万円増加しました。流動負債では、賞与引当金の増加などにより、前期末より11億6千9百万円増加し、436億1千3百万円になっております。また固定負債では、その他有価証券の時価の上昇に伴う繰延税金負債の増加などにより、前期末より19億8千万円増加し、310億4百万円になっております。

純資産合計は3,459億9千6百万円で、前期末と比べて37億6千万円増加しました。株主資本は、四半期純利益による増加や、配当金の支払による減少などにより、前期末より13億1千6百万円増加し、3,213億5千5百万円になっております。また、評価・換算差額等は、その他有価証券の時価の上昇により、前期末より24億6千万円増加した243億5千万円になっております。

これにより、自己資本比率は前期の82.7%から82.2%となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、86億2千8百万円の収入になりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益82億8千2百万円、減価償却費26億6千6百万円、売上債権の減少30億8千2百万円などによる収入や、法人税等の支払額73億5千万円などによる支出であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出18億4千6百万円や、投資有価証券の取得による支出10億1千2百万円などにより、38億9千3百万円の支出となりました。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払40億2千2百万円を中心に、42億6千9百万円の支出となりました。

これらを合わせた当第1四半期連結会計期間の「現金及び現金同等物の増減額」は1億9千万円の増となり、当第1四半期連結会計期間末の「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、678億円となりました。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は、104億9千7百万円となり、売上高に対する比率は20.3%となりました。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	351,136,165	同左	東京・大阪各証券取引所 (各市場第一部)	—
計	351,136,165	同左	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	351,136	—	21,279	—	20,227

(5) 【大株主の状況】

①当第1四半期会計期間において、ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピーから平成20年4月30日付けで金融庁に提出された大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成20年4月22日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当第1四半期会計期間末日現在の株主名簿の記載内容を確認できないため、当社として実質所有状況が確認できておりません。

なお、大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー (Wellington Management Company LLP)	75 ステートストリート ボストン、マサチューセッツ 02109 ユーエスエー (75 State Street, Boston, Massachusetts 02109 U.S.A.)	株式 42,547,906	12.12

②当第1四半期会計期間において、野村証券株式会社及びその共同保有者野村アセットマネジメント株式会社から、平成20年5月9日付けで金融庁に提出された大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成20年4月30日現在で以下の株式を所有している旨及び野村証券株式会社が共同保有者から外れた旨の報告を受けておりますが、当第1四半期会計期間末日現在の株主名簿の記載内容を確認できないため、当社として実質所有状況の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	株式 14,431,000	4.11

### (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	
議決権制限株式（その他）	—	—	
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 16,141,000	—	
完全議決権株式（その他）	普通株式 332,400,000	332,400	
単元未満株式	普通株式 2,595,165	—	
発行済株式総数	351,136,165	—	—
総株主の議決権	—	332,400	—

（注）上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株（議決権の数6個）含まれております。

#### ② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区	16,013,000	—	16,013,000	4.56
株式会社オムエル	広島市中区	128,000	—	128,000	0.04
計	—	16,141,000	—	16,141,000	4.60

（注）当第1四半期会計期間末の自己株式等の株式数は16,165,000株であります。

### 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	2,120	2,150	2,190
最低（円）	1,797	1,873	2,000

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員 の 状況】

前事業年度のの有価証券報告書の提出後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,723	11,709
受取手形及び売掛金	64,475	67,605
有価証券	63,634	62,440
商品	3,464	3,466
製品	10,141	9,390
半製品	4,482	5,871
原材料	5,411	4,310
仕掛品	10,562	9,469
その他	22,125	20,714
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	195,008	194,963
固定資産		
有形固定資産	※1 71,043	※1 70,377
無形固定資産	6,056	5,618
投資その他の資産		
投資有価証券	111,038	105,452
その他	37,587	37,457
貸倒引当金	△120	△165
投資その他の資産合計	148,505	142,744
固定資産合計	225,605	218,739
資産合計	420,614	413,703
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,177	11,301
未払法人税等	3,747	7,611
引当金		
賞与引当金	9,939	6,714
その他の引当金	925	1,010
その他	17,823	15,805
流動負債合計	43,613	42,443
固定負債		
引当金		
退職給付引当金	7,977	7,949
その他の引当金	155	168
その他	22,871	20,906
固定負債合計	31,004	29,024
負債合計	74,617	71,468

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,279	21,279
資本剰余金	20,227	20,227
利益剰余金	299,179	297,811
自己株式	△19,330	△19,280
株主資本合計	321,355	320,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,703	22,068
為替換算調整勘定	△352	△178
評価・換算差額等合計	24,350	21,889
少数株主持分	290	307
純資産合計	345,996	342,235
負債純資産合計	420,614	413,703

(2) 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	51,721
売上原価	16,531
売上総利益	35,189
販売費及び一般管理費	※ 27,105
営業利益	8,083
営業外収益	
受取利息	140
受取配当金	629
その他	241
営業外収益合計	1,011
営業外費用	
支払利息	14
寄付金	358
為替差損	164
その他	186
営業外費用合計	724
経常利益	8,371
特別損失	
たな卸資産評価損	89
特別損失合計	89
税金等調整前四半期純利益	8,282
法人税、住民税及び事業税	3,592
法人税等調整額	△683
法人税等合計	2,908
少数株主利益	△14
四半期純利益	5,388

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	8,282
減価償却費	2,666
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△45
受取利息及び受取配当金	△769
支払利息	14
為替差損益 (△は益)	2
売上債権の増減額 (△は増加)	3,082
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,603
仕入債務の増減額 (△は減少)	95
その他	3,481
小計	15,207
利息及び配当金の受取額	781
利息の支払額	△10
法人税等の支払額	△7,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,098
定期預金の払戻による収入	932
有形固定資産の取得による支出	△1,846
有形固定資産の売却による収入	35
投資有価証券の取得による支出	△1,012
貸付金の回収による収入	1
その他	△906
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△4,022
少数株主への配当金の支払額	△2
その他	△244
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	△274
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	190
現金及び現金同等物の期首残高	67,609
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 67,800

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) リース取引に関する会計基準の適用                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に4百万円計上されており、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

	<p>当第1四半期連結会計期間  (自 平成20年4月1日  至 平成20年6月30日)</p>
	<p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が3千4百万円減少し、経常利益が1千万円増加し、税金等調整前四半期純利益が7千8百万円減少しております。</p>

**【簡便な会計処理】**

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)  
該当する事項はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)  
該当する事項はありません。

**【追加情報】**

<p>当第1四半期連結会計期間  (自 平成20年4月1日  至 平成20年6月30日)</p>
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として、機械及び装置については耐用年数を見直しし、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて減価償却費は68百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p>



(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 351,136千株

2. 自己株式の種類及び総数

普通株式 16,037千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,021	12.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当する事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める医薬品及びその関連する事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	8,074	1,180	9,254
II 連結売上高(百万円)	—	—	51,721
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.6	2.3	17.9

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) 欧州・・・イギリス、スイス、ドイツ等

(2) その他・・・北米、アジア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(工業所有権等使用料収入を含む)であります。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

該当する事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

該当する事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,031.66円	1株当たり純資産額 1,020.31円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 16.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益(百万円)	5,388
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,388
期中平均株式数(千株)	335,106

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

該当する事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

リース取引残高に前連結会計年度末に比して著しい変動はありません。

## 2【その他】

該当する事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、塩野義製薬株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。